



2020年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月14日

上場会社名 日本PCサービス株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6025 URL http://www.j-pcs.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家喜 信行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 田邊 憲昭 TEL 06-6734-7722
 定時株主総会開催予定日 2020年11月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2020年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期の連結業績（2019年9月1日～2020年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	5,406	37.6	120	93.7	117	55.4	29	△28.3
2019年8月期	3,927	14.2	62	19.6	75	39.0	40	352.6

(注) 包括利益 2020年8月期 62百万円 (△5.8%) 2019年8月期 66百万円 (616.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	17.62	17.53	7.5	6.0	2.2
2019年8月期	25.80	25.27	14.8	5.7	1.6

(参考) 持分法投資損益 2020年8月期 ー百万円 2019年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	2,224	462	20.6	264.02
2019年8月期	1,685	369	18.9	198.74

(参考) 自己資本 2020年8月期 459百万円 2019年8月期 319百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	295	△294	286	761
2019年8月期	88	△275	199	475

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年8月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2020年8月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2021年8月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 2021年8月期の連結業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,588	21.9	126	5.2	120	2.2	40	38.3	23.34

(注) 当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の連結業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年8月期	1,739,800株	2019年8月期	1,605,700株
2020年8月期	115株	2019年8月期	31株
2020年8月期	1,665,491株	2019年8月期	1,587,178株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

1. 2020年8月期の個別業績（2019年9月1日～2020年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	3,793	12.8	66	309.7	62	366.2	40	783.4
2019年8月期	3,363	4.4	16	△61.1	13	△69.3	4	△51.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期	24.24	24.10
2019年8月期	2.88	2.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	1,805	494	27.4	284.29
2019年8月期	1,143	283	24.7	176.18

(参考) 自己資本 2020年8月期 494百万円 2019年8月期 282百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(2019年9月1日～2020年8月31日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善され、緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大した影響により、経済活動や社会活動が大きく制限された結果、企業収益や個人消費は急速に冷え込み、現状においても先行きが見えない状態で推移しております。

当社グループの属する通信情報業界におきましては、IoT化(モノのインターネット化)の浸透や5Gの導入、及びAI(人工知能)技術の活用に加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による在宅ワークの普及等、業界全体が急激な変革を余儀なくされております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づいて、成長が加速するホームIoTの総合サポートサービスNo.1の地位に磨きをかけ、ビジネスソリューションにおいて競争優位性を確立すると共に、スマートフォン修理店舗とシステム開発事業を譲受したスマホホステーション株式会社の設立や、顧客リストの有効活用による通信OA機器等の提案販売を目的とした日本PCマーケティング株式会社を設立、更に家庭用インターネット回線事業の設置販売を営む株式会社ネクストラインをM&Aにより取得することで、より一層のグループシナジーの発揮と安定的な収益基盤の強化を伴う業績の拡大に努めました。

一方で、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響による在宅ワークの普及等によって、相談や問合せ件数は一気に増加しましたが、お客様や従業員の安全に配慮した訪問オペレーションの徹底、感染防止対策による費用増、訪問時の滞在時間の短縮による提案機会ロスによる売上単価の下落等が春先から初夏にかけて業績に影響を与えましたが、夏以降は順調に回復した状態で推移しております。

なお、スマートフォン修理事業におきましては、外出自粛の影響やモール等の集客施設の閉鎖が来店者の減少を招いた厳しい状態も緩やかに緩和され、緩やかな回復基調となりましたが、未だ完全に回復するには至っておりません。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、過去最高の5,406百万円(前年同期比37.6%増)、営業利益は120百万円(前年同期比93.7%増)、経常利益は117百万円(前年同期比55.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は29百万円(前年同期比△28.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、2,224百万円となり、前連結会計年度に比べ539百万円増加しました。

流動資産については、1,474百万円となり、前連結会計年度に比べ336百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が281百万円、売掛金が86百万円増加したことによるものであります。

固定資産については、750百万円となり、前連結会計年度に比べ202百万円増加しました。これは主に、のれんが162百万円、関係会社貸付金が20百万円、投資有価証券が13百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、1,762百万円となり、前連結会計年度に比べ446百万円増加しました。

流動負債については、1,005百万円となり、前連結会計年度に比べ305百万円増加しました。これは主に、短期借入金が100百万円、買掛金が36百万円、未払法人税等が57百万円、その他が80百万円増加したことによるものであります。

固定負債については、756百万円となり、前連結会計年度に比べ140百万円増加しました。これは主に、長期借入金が159百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、462百万円となり、前連結会計年度に比べ92百万円増加しました。これは主に、資本金が81百万円、資本剰余金が19百万円、利益剰余金が29百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、761百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、295百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益109百万円の発生、のれん償却費56百万円及び未払消費税等77百万円の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、294百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出176百万円、事業譲受による支出52百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、286百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入565百万円、長期借入金の返済による支出383百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出135百万円によるものであります。

（今後の見通し）

IoT化の加速や在宅ワークの普及に加えて、G I G Aスクール構想やデジタル庁の創設等、当社グループを取り巻く環境は急激に変革をとげようとしております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響による不透明な部分があるとはいえ、そのマイナス効果は限定的であると考えております。

このような状況の中で、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症対策に配慮しつつも、グループシナジーの発揮と安定的な収益基盤の強化に取り組み業績の拡大に努めて参ります。

以上の結果、翌期の連結業績予想につきましては、売上高6,588百万円（当連結会計年度比21.9%増）、営業利益126百万円（当連結会計年度比5.2%増）、経常利益120百万円（当連結会計年度比2.2%増）、親会社に帰属する当期純利益40百万円（当連結会計年度比38.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,258	761,747
売掛金	350,104	436,218
商品	221,442	181,573
原材料及び貯蔵品	7,652	6,528
前払費用	55,443	71,818
その他	43,121	36,715
貸倒引当金	△20,242	△20,078
流動資産合計	1,137,779	1,474,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,276	32,474
減価償却累計額	△6,654	△4,866
建物及び構築物(純額)	17,622	27,607
その他	15,575	19,402
減価償却累計額	△9,072	△9,066
その他(純額)	6,502	10,336
有形固定資産合計	24,125	37,943
無形固定資産		
のれん	230,480	399,373
商標権	140,600	109,900
その他	22,578	23,586
無形固定資産合計	393,658	532,860
投資その他の資産		
投資有価証券	57,985	71,285
長期未収入金	31,719	—
関係会社長期貸付金	—	20,000
差入保証金	69,712	81,842
その他	3,209	9,033
貸倒引当金	△32,496	△2,530
投資その他の資産合計	130,130	179,630
固定資産合計	547,914	750,435
資産合計	1,685,693	2,224,958

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,855	142,551
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	290,214	312,393
未払金	96,270	109,516
未払費用	111,896	104,838
未払法人税等	12,296	69,300
賞与引当金	6,070	9,112
その他	57,653	138,202
流動負債合計	700,256	1,005,915
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	526,059	685,465
繰延税金負債	5,040	8,761
その他	4,518	2,248
固定負債合計	615,617	756,474
負債合計	1,315,874	1,762,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	278,546	360,058
資本剰余金	263,046	283,014
利益剰余金	△232,753	△203,399
自己株式	△72	△225
株主資本合計	308,767	439,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,431	19,870
為替換算調整勘定	△1,083	—
その他の包括利益累計額合計	10,348	19,870
新株予約権	610	—
非支配株主持分	50,092	3,249
純資産合計	369,819	462,568
負債純資産合計	1,685,693	2,224,958

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	3,927,586	5,406,045
売上原価	2,364,651	3,463,542
売上総利益	1,562,934	1,942,503
販売費及び一般管理費	1,500,607	1,821,764
営業利益	62,327	120,738
営業外収益		
受取利息	5	103
受取配当金	250	427
貸倒引当金戻入額	11,568	1,176
助成金収入	7,974	—
雑収入	4,246	11,832
営業外収益合計	24,046	13,540
営業外費用		
支払利息	7,471	12,752
支払手数料	1,562	1
雑損失	1,769	4,066
営業外費用合計	10,804	16,819
経常利益	75,569	117,459
特別利益		
関係会社株式売却益	—	3,039
その他	—	4
特別利益合計	—	3,043
特別損失		
固定資産除却損	396	467
感染症関連費用	—	10,108
特別損失合計	396	10,576
税金等調整前当期純利益	75,173	109,926
法人税、住民税及び事業税	15,153	65,932
法人税等調整額	—	△8,972
法人税等合計	15,153	56,959
当期純利益	60,019	52,967
非支配株主に帰属する当期純利益	19,068	23,613
親会社株主に帰属する当期純利益	40,951	29,354

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
当期純利益	60,019	52,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,112	8,439
為替換算調整勘定	206	1,083
その他の包括利益合計	6,319	9,522
包括利益	66,339	62,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,271	38,876
非支配株主に係る包括利益	19,068	23,613

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	260,080	244,580	△273,704	—	230,955
当期変動額					
新株の発行	18,466	18,466			36,933
親会社株主に帰属する 当期純利益			40,951		40,951
自己株式の取得				△72	△72
連結子会社株式の売却 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	18,466	18,466	40,951	△72	77,812
当期末残高	278,546	263,046	△232,753	△72	308,767

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	5,318	△1,289	4,028	968	—	235,952
当期変動額						
新株の発行						36,933
親会社株主に帰属する 当期純利益						40,951
自己株式の取得						△72
連結子会社株式の売却 による持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,112	206	6,319	△357	50,092	56,054
当期変動額合計	6,112	206	6,319	△357	50,092	133,867
当期末残高	11,431	△1,083	10,348	610	50,092	369,819

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	278,546	263,046	△232,753	△72	308,767
当期変動額					
新株の発行	81,511	81,511			163,022
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,354		29,354
自己株式の取得				△153	△153
連結子会社株式の売却 による持分の増減		△61,543			△61,543
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	81,511	19,967	29,354	△153	130,679
当期末残高	360,058	283,014	△203,399	△225	439,447

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	11,431	△1,083	10,348	610	50,092	369,819
当期変動額						
新株の発行						163,022
親会社株主に帰属する 当期純利益						29,354
自己株式の取得						△153
連結子会社株式の売却 による持分の増減						△61,543
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,439	1,083	9,522	△610	△46,842	△37,931
当期変動額合計	8,439	1,083	9,522	△610	△46,842	92,748
当期末残高	19,870	—	19,870	—	3,249	462,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	75,173	109,926
減価償却費	16,241	48,372
のれん償却額	12,130	56,676
固定資産除却損	396	467
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,220	3,042
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,125	△30,228
受取利息及び受取配当金	△256	△531
支払利息	7,471	12,752
子会社株式売却損益(△は益)	—	△3,039
売上債権の増減額(△は増加)	△39,896	△76,166
たな卸資産の増減額(△は増加)	37,411	50,349
仕入債務の増減額(△は減少)	6,873	23,763
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,970	77,217
その他	18,323	44,961
小計	121,553	317,563
利息及び配当金の受取額	255	531
利息の支払額	△6,780	△12,956
法人税等の支払額	△26,823	△10,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,204	295,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,010	5,004
有形固定資産の取得による支出	△6,739	△22,992
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△246,993	△176,181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△7,560
投資有価証券の取得による支出	△10,440	△1,251
無形固定資産の取得による支出	△18,408	△6,780
事業譲受による支出	—	△52,247
貸付けによる支出	—	△20,000
貸付金の回収による収入	—	600
その他	△3,148	△13,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275,719	△294,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
リース債務の返済による支出	△1,449	△2,669
長期借入れによる収入	302,000	565,000
長期借入金の返済による支出	△237,162	△383,414
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△135,000
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	—	△20,000
株式の発行による収入	36,576	162,411
その他	△72	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,891	286,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	△276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,304	286,494
現金及び現金同等物の期首残高	462,948	475,253
現金及び現金同等物の期末残高	475,253	761,747

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称 リペアネットワーク株式会社

株式会社mom

株式会社スマホスピタル

株式会社Axis

スマホステーション株式会社

日本PCマーケティング株式会社

株式会社ネクストライン

当連結会計年度においてスマホステーション株式会社及び日本PCマーケティング株式会社を設立し、株式会社ネクストラインの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。当社連結子会社であったV SYSTEM PTE LTDの株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

主として個別法(一部の連結子会社においては総平均法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

先入先出法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～38年

② 無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

商標権	5年
ソフトウェア	3～5年（社内における利用可能期間）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)		当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	
1株当たり純資産額	198.74円	1株当たり純資産額	264.02円
1株当たり当期純利益金額	25.80円	1株当たり当期純利益金額	17.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25.27円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.53円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	40,951	29,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	40,951	29,354
期中平均株式数(株)	1,587,178	1,665,491
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	32,800	9,233
(うち新株予約権(株))	(32,800)	(9,233)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

(1) 長期借入金

当社は、以下の借入を実行いたしました。

- 資金用途：運転資金
- 借入先：株式会社りそな銀行
- 借入金額：50,000千円
- 借入金利：変動金利
- 借入実行日：2020年9月30日
- 借入期間：5年
- 担保の有無：なし

(2) 長期借入金

当社の連結子会社である株式会社スマホスピタルは、以下の借入を実行いたしました。

- ①資金用途：新型コロナウイルス感染症対策金
- 借入先：株式会社関西みらい銀行
- 借入金額：40,000千円
- 借入金利：固定金利(当初3年間は無利子)
- 借入実行日：2020年9月3日
- 借入期間：10年
- 担保の有無：なし

②資金使途：新型コロナウイルス感染症対策金

借入先：株式会社関西みらい銀行

借入金額：40,000千円

借入金利：固定金利

借入実行日：2020年9月3日

借入期間：10年

担保の有無：なし

(3) 長期借入金

当社の連結子会社である株式会社Axisは、以下の借入を実行いたしました。

資金使途：新型コロナウイルス感染症対策金

借入先：株式会社関西みらい銀行

借入金額：40,000千円

借入金利：固定金利

借入実行日：2020年9月11日

借入期間：10年

担保の有無：なし